

平成31年度 第9回

## 政策会議 概要

メンバー:市長・副市長・副市長・教育長・会計管理者・  
総合政策部長・行政管理部長・財務部長・市民生活部長・  
産業文化スポーツ部長・子ども家庭部長・福祉保健部長・  
保健医療担当部長・まちづくり部長・基盤整備担当部長・  
環境下水道部長・ごみ減量化担当部長・公営競技事業部長・  
教育委員会事務局教育部長・議会事務局

開催日時:  
R元年11月15日(金)  
09:50~11:25  
開催場所:  
市長応接室

(幹事) 企画政策課長・広報課長・行政経営課長・財政課長  
(ワーカー) 総務課長・文書法政課長・まちづくり推進課長  
(書記) 企画調整係長・企画調整係担当

### <協議>

#### 1 総合政策部

##### (1) 令和2年度組織改正について

令和2年度組織改正の検討方法について説明を行った。  
標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

##### (2) (仮称) 第2次行政経営計画の策定について

(仮称) 第2次行政経営計画の策定について、目的、手法、内容等の説明を行った。  
標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

#### 2 産業文化スポーツ部

##### (1) 立川市協働推進基本指針の改定について

第4次長期総合計画の策定や子ども未来センターの市民活動支援機能の稼働などにより現指針の背景が変化してきており、立川市の協働をとりまく状況や市の取組項目の記載を更新する必要があるため、指針の改定を行うことについて説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

##### (2) 立川市市民体育館条例の一部改正について

令和2年4月1日より新たな指定管理期間となる柴崎市民体育館について、施設や周辺環境の実情に合わせ、休館日、開館時間、使用料を変更することとし、立川市市民体育館条例の一部を改正することについて説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

#### 3 教育部

##### (1) 就学援助制度 判定基準変更について

現在、就学援助費の認否判定の基準を「収入」としているが、基幹系システムの再構築を契機に、申請者の負担軽減や市民サービスの向上および事務の効率化等を図るため、判定基準を「総所得」に変更することについて説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

##### (2) 立川市新学校給食共同調理場整備基本計画(案)について

立川市新学校給食共同調理場整備基本計画(案)について説明を行った。

標記の件について協議を行った結果、原案を了承した。

## **< 報告 >**

### **1 産業文化スポーツ部**

#### **(1) 58街区一階特産品販売等スペース運営に係る基本協定の締結について**

立川駅南口の58街区に建設中の東京都・立川市合同施設（仮称）に設置を予定している特産品販売等スペース運営に係る基本協定の締結について報告を行った。

### **2 公営競技事業部**

#### **(1) 立川競輪事業の将来像（2020年版）の策定について（中間報告）**

立川競輪事業の将来像（2020年版）の策定について、中間報告を行った。

以上